

第3回 学校給食改革本部会議 議事録

令和4年7月15日

議題1 第1回学校給食あり方検討委員会について（報告）

議題2 給食センターの候補地について

議題1、2を併せて資料に従い説明（説明者：学校給食・規模適正化担当部長）

（1）主な意見等

（市長公室長）全員喫食を実現するに当たって、新しい学校給食センターを建設する必要性について改めて確認したい。

（学校給食課長）実施方式については、諮問を行っている「学校給食あり方検討委員会」において議論する部分であるが、既存の学校給食センターの供給能力や自校・親子方式で実施可能な中学校の見込から考えると、全員喫食の実現には新しい学校給食センターの建設が必須である。

（学校給食・規模適正化担当部長）8月開催予定の学校給食あり方検討委員会にて実施方式について審議を進める予定である。

そこでの検討内容を踏まえて、この本部会議でも詳細な議論を進めていく。

（市長公室長）学校給食の検討組織として、本部会議と学校給食あり方検討委員会のふたつがあるが、双方の進め方が分かりづらい。

（教育長）審議会の答申を受けた後に庁内検討を始めることが一般的であることは承知しているが、全員喫食の早期実現に向けて検討期間の短縮を図るため、並行して進めているものである。

（2）結果

原案のとおり、承認。

以上

第3回 学校給食改革本部会議

日 時：令和4年7月15日（金）
午後1時～1時40分
会 場：第1特別会議室

議題

（1）第1回学校給食あり方検討委員会について（報告）

（2）給食センターの候補地について

【出席者名簿】

1 構成員

	役職	職名	氏名	出欠
1	本部長	市長	本村 賢太郎	出
2		教育長	鈴木 英之	出
3	副本部長	副市長	大川 亜沙奈	出
4			森 多可示	出
5			隠田 展一	出
6	本部員	市長公室長	榎本 哲也	出
7		市長公室理事（政策調査担当）	石井 賢之	出
8		総務局長	奈良 浩之	出
9		財政局長	岩本 晃	欠
10		教育局長	高橋 良明	出
11		総合政策・少子化対策担当部長	高林 正樹	出
12		財政担当部長	秋山 亮	出
13		学校給食・規模適正化担当部長	片岡 聡一	出
14	学校教育部長	細川 恵	出	

2 招致関係者

	職名	氏名	出欠
1	緑区長	石原 朗	出
2	中央区長	田野倉 和美	出
3	南区長	菅谷 貴子	出

第3回学校給食改革本部会議

令和4年7月15日(金)

1 第1回 学校給食あり方検討委員会（令和4年6月21日）について（報告）

1 委員構成 【11名】

学識経験者 4名 / P T A 2名
公募市民 3名 / 学校長 2名

委員長 : 川崎 教授（中央大学 総合政策学部）
副委員長 : 堤 教授（相模女子大学 栄養科学部）

2 諮問事項・答申希望時期

本市にとってふさわしい給食提供の実施方式
中間答申：令和4年11月

全員喫食の環境を活用した食育の方針
最終答申：令和5年 7月

3 会議内容

デリバリー給食を試食

- ・ 栄養士による献立などの説明
- ・ 市長、教育長なども参加

事務局から、中学校給食の現状や本委員会の設置経過などについて説明し、現状認識を共有

全員喫食への移行に向けて、各委員の思いを述べ、委員会にて共有

- ・ 全員で給食を食べるのは、中学校生活が最後の機会
- ・ 「自己管理」ということを視野に入れた食育が必要
- ・ 食育には同じ食材を食べた方がよい
- ・ 字面で覚えるより五感で覚えることは重要 など

試食の様子



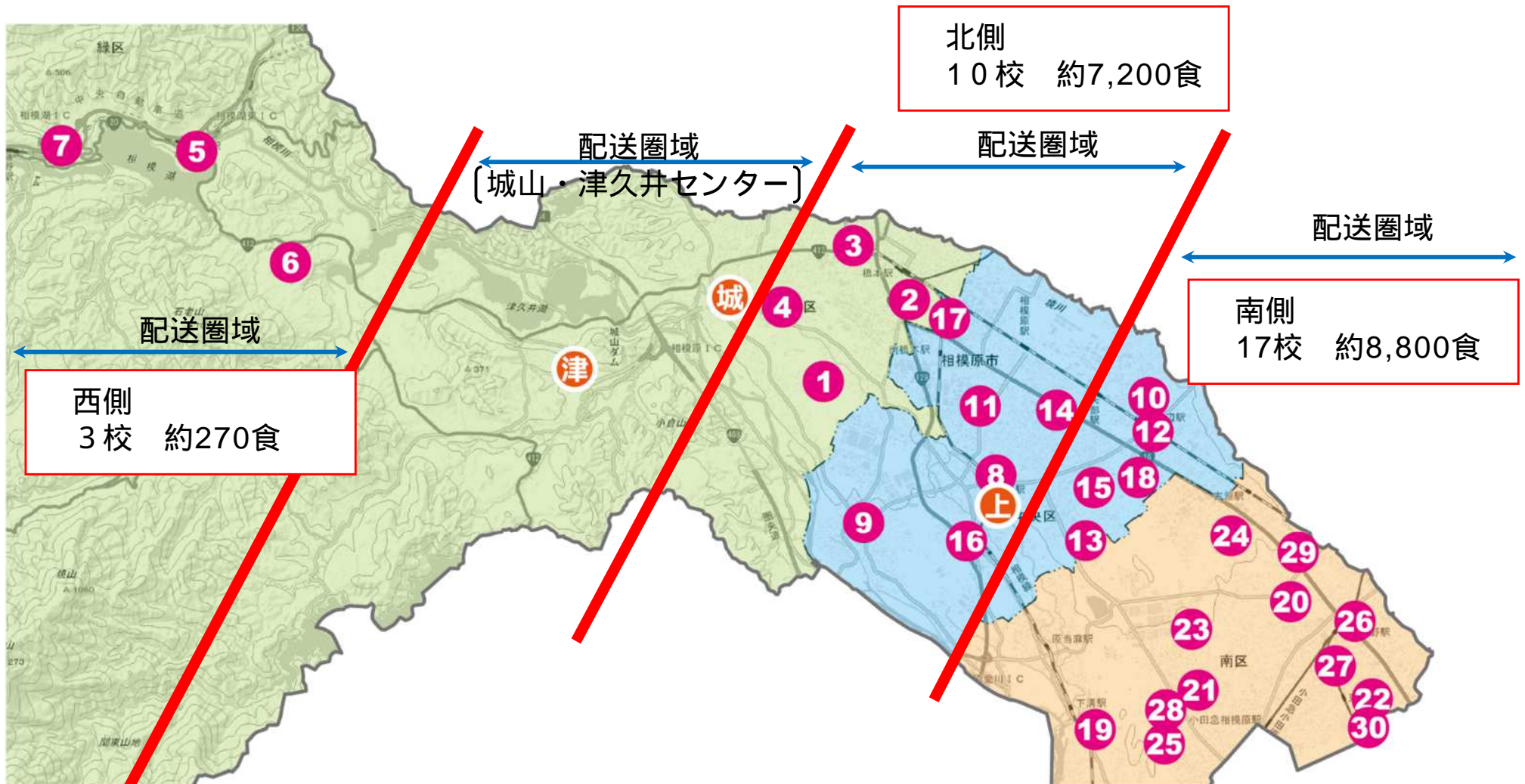
栄養士による説明



2 給食センターの候補地について

1 給食センターのみで実施する場合

- 配送可能な距離を30分程度とした場合、市内を4分割する必要がある。
- 区分ごとに給食センターを設置する場合、センターが3箇所必要。
ただし、西側は小規模なセンター（約270食）となる。



2 給食センターの候補地について

2 効率的な実施方式の組合せ（素案）

○効率性の視点で実施方式を組み合わせた場合

- ・北側、南側にはそれぞれ学校給食センターを新設
- ・旧相模湖町内は城山給食センターから配送（小学校は現在も配送中）

